

日野市新たな学校づくり・社会教育施設づくり中間報告（概要）

1. 検討の目的

1) 背景

- 学校教育において、一人ひとりの学びの充実と、他者と協働した学びの実現が求められるようになっている。
- 市内学校施設の多くは老朽化が進行し、多様な学習活動の器としてギャップが生じている。
- 公共施設マネジメント推進は学校施設の改修の機会と言える。
- 第4次日野市学校施設教育基本構想を実現するための学校施設を実現する。

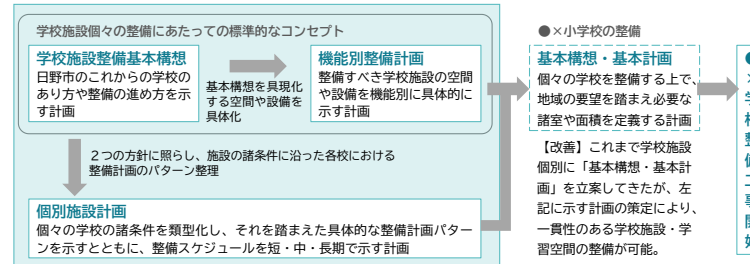
2) 目的

子どもや教員、地域の思いを大切に、未来思考で新しい学校施設を構想する

新しい時代に求められる教育活動の実現と、老朽化等による施設更新をよりよい学校施設のチャンスと捉え、子どもや教員などの現場の声を大切に、新しい学習活動の実現を目指して構想する。

3) 策定する計画

学校施設整備基本構想、機能別整備計画、個別施設計画を策定する。3計画に基づき、今後更新を迎える各学校の基本構想等を検討する。



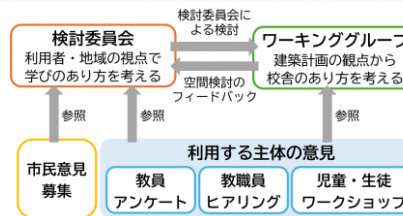
2. 検討の枠組み

1) 視点

建物だけでなく、学習活動やそれを支える組織、地域などソフトや体制についても構想する。

2) 体制

「どんな学びがいいか？」×「どんな建物がいいか？」の両面から構想する。



3) 10の論点

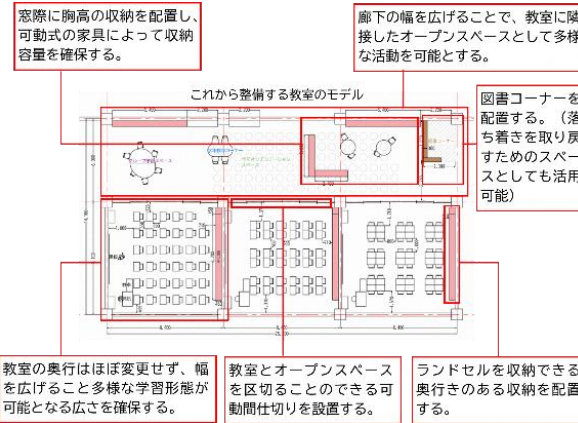
- ①これからの時代の学校に必要な機能・諸室
- ②新しい学習形態に対応した学習環境
- ③児童・生徒の特性を踏まえた多様な環境
- ④大小様々な規模の「集い」に対応した環境
- ⑤学校教育を深化・充実するための特別教室
- ⑥教職員の働きやすさの向上と地域連携を推進する管理機能
- ⑦複合化・共用化も見込んだバリアフリー化
- ⑧学校と地域をつなぐ、現実的かつ効果的な複合化・共用化
- ⑨避難所としての学校施設
- ⑩快適性向上と環境負荷軽減を両立した設備

3. 検討状況

1) 教室空間の検討

①小学校における普通学級とオープンスペースの方向性

- 多様な学習活動ができるよう、教室の空間を拡張する。
- これまで移動の為の空間と捉えてきた廊下の幅を広げることで、新たにオープンスペースを設置し、教室を開放できるようにする。
- 収納スペースは広くなった廊下空間にも配置し、教室の広さと収納容量をともに確保する。



②特別支援学級の検討方針

- 知的障害特別支援学級は、同学級の学習・生活にフィットした教室を目指す。
- 自閉症・情緒障害特別支援学級は、児童・生徒の特性にあわせて柔軟に対応できる教室を目指す。

③ステップ教室の検討方針

- ステップ教室（特別支援教室）における学習活動や、ステップ教室に通う児童・生徒の特性を踏まえて適切に設えられた教室の実現を目指す。

3) バリアフリー化の検討

- 改築にあたっては、平時と有事を問わず誰もが学校施設を訪れ、利用することができるようアクセシビリティを重視する。
- アクセシビリティは、ハード整備はもとより、ICT技術の活用によるシステム面や人的な支援も含めて包括的に取り組む。
- 改修等にあたって法的に義務づけられたバリアフリー対応を可能なかぎり図る。

4) 体育館の防災機能の検討

- 体育館内ならびに校門から体育館のバリアフリー化を図る。また、洪水浸水想定区域に立地する学校では体育館の高上げなどを改修・改築時に水害対策を検討する。
- 車いす利用者のみならず、視覚や聴覚に障害のある方をはじめとして、様々な障害分野にとってアクセシブルな環境を目指す。
- 避難生活を送るために必要となる上下水道、電気、ガス、通信等のインフラを確保について、防災施策との整合を図りながら検討する。
- 保健室や家庭科教室など、避難所運営時に活用可能な諸室は体育館近くに配置するほか、避難所運営の拠点となるスペースを想定しておく。

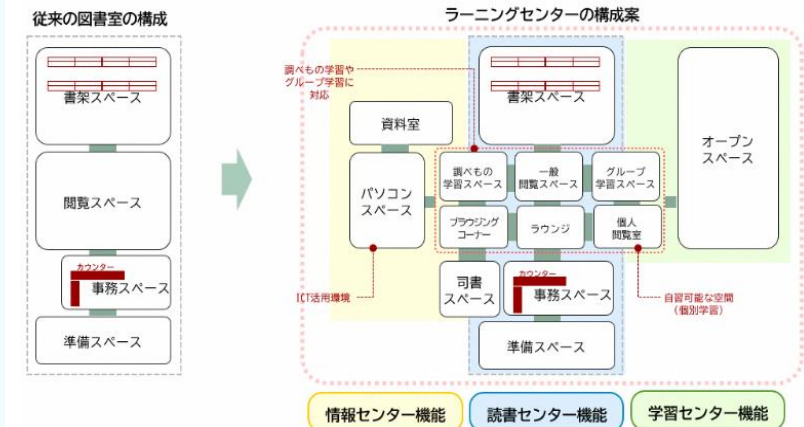
2) 特別教室に関する検討

①特別教室の検討方針

- 学びの多様性や複合的な学びを受け止める学習環境として特別教室を捉え、これからの時代にふさわしい特別教室を構想する。
- 学習指導要領や学校施設整備指針も踏まえつつ、①学習活動の類似性や近接性、②教具等の共通性の観点から特別教室の統合について検討を進める。また地域での共用についても方針を定める。
- 学校図書館については、1人1台端末の時代を踏まえ、コンピュータ教室と視聴覚室を統合し、ラーニングセンターとして学校における学びの中心であり、居場所として設計する。

②ラーニングセンターのコンセプト

- 学校図書館については、一人一台端末の時代を踏まえ、コンピュータ教室と視聴覚室を統合し、ラーニングセンターとして学校における学びの中心であり、居場所となるよう設計・配置を検討する。



4. 今後の重要検討課題

1) 子どもの居場所と多様な学びの需要

近年、不登校児童・生徒が増加しているなか、保健室やラーニングセンター等、教室外の新たな学びの場をどのように位置付けるか検討を要する。

2) 学びに資する複合化・共用化

地域から特別教室の共用化のニーズがあるが、教職員に過度な負担のない運営組織や、教室とのゾーニングについて検討を要する。

3) 体育館の防災機能の向上

上下水道、電気、ガス、通信等のインフラの確保は、防災対策全体での位置づけのなかで避難所として求められる機能の検討を要する。

4) 学校の環境性能の向上

環境配慮に対する時代の要請もあり、学校の改築や大規模改修にあたっては、環境担当部局とも調整しながら学校施設が目指す環境性能を設定する必要がある。